平成29年度
感染症水際対策訓練について

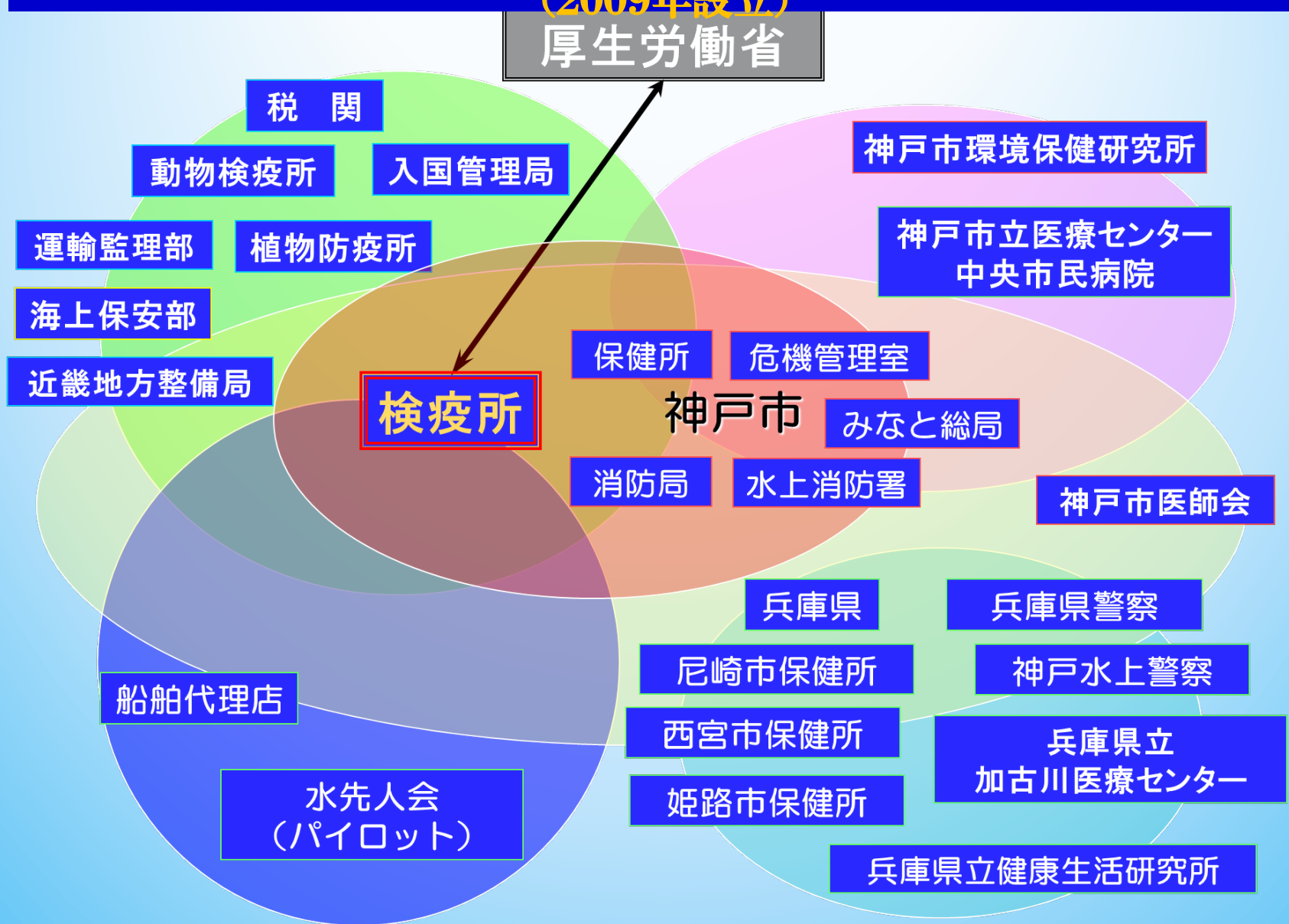
神戸検疫所長
井村　俊郎

新型インフルエンザ等対策における事業者シンポジウム

平成30年3月12日（月）

神戸港健康危機管理対策委員会

（2009年設立）



資料1

神戸港における新型インフルエンザ水際対策実施要領（概要）

検疫	検疫実施場所（着岸バース）の調整 着岸バース周辺の海上及び陸上の警戒 検査検体の緊急搬送
隔離	疑い患者の受入及び搬送 隔離施設周辺の警戒
停留	停留実施場所（着岸バース）の調整 停留対象者の搬送 停留実施船舶又は停留施設周辺の警戒 新たに発病した疑い患者の受入及び搬送 慢性疾患等への対応
健康監視	健康監視対象者の通知
その他	港湾労働者の健康指導 密入国者等の対応 感染防止器材等の提供 協力関係の保持と情報共有

過去3年間の訓練概要

平成26年度　緊急連絡会議を模擬的に開催して関係機関への協力依頼内容を確認し、「神戸港における新型インフルエンザ水際対策実施要領」のワーキンググループによる改正案の検証を目的とした訓練

平成27年度　会議室を船内に見立て、検疫措置に関する関係機関への情報伝達・協力依頼を模擬的に実施した訓練

平成28年度　新型インフルエンザ発生による緊急事態宣言の直後に、所内初動体制及び関係機関との連携体制の確認・共有の検証を目的とした緊急連絡会議の模擬開催訓練



①疑似症患者
②医師
③看護師

検疫措置に関する模擬実動訓練（平成27年度）

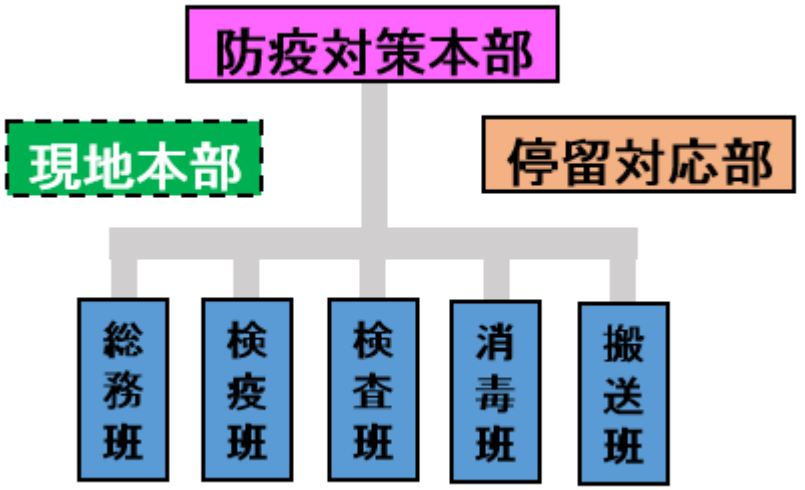


緊急連絡会議の模擬開催訓練（平成28年度）

神戸検疫所内での取組

○　各作業班ごとの基礎訓練（個人防護具着脱、搬送作業等）の確認を実施

○　各作業班（総務班、検疫班、検査班、消毒班、搬送班）マニュアルの整備作業を実施



基礎訓練



乗組員の共用が避けられないドアノブの清拭をはじめとする消毒作業等を実施

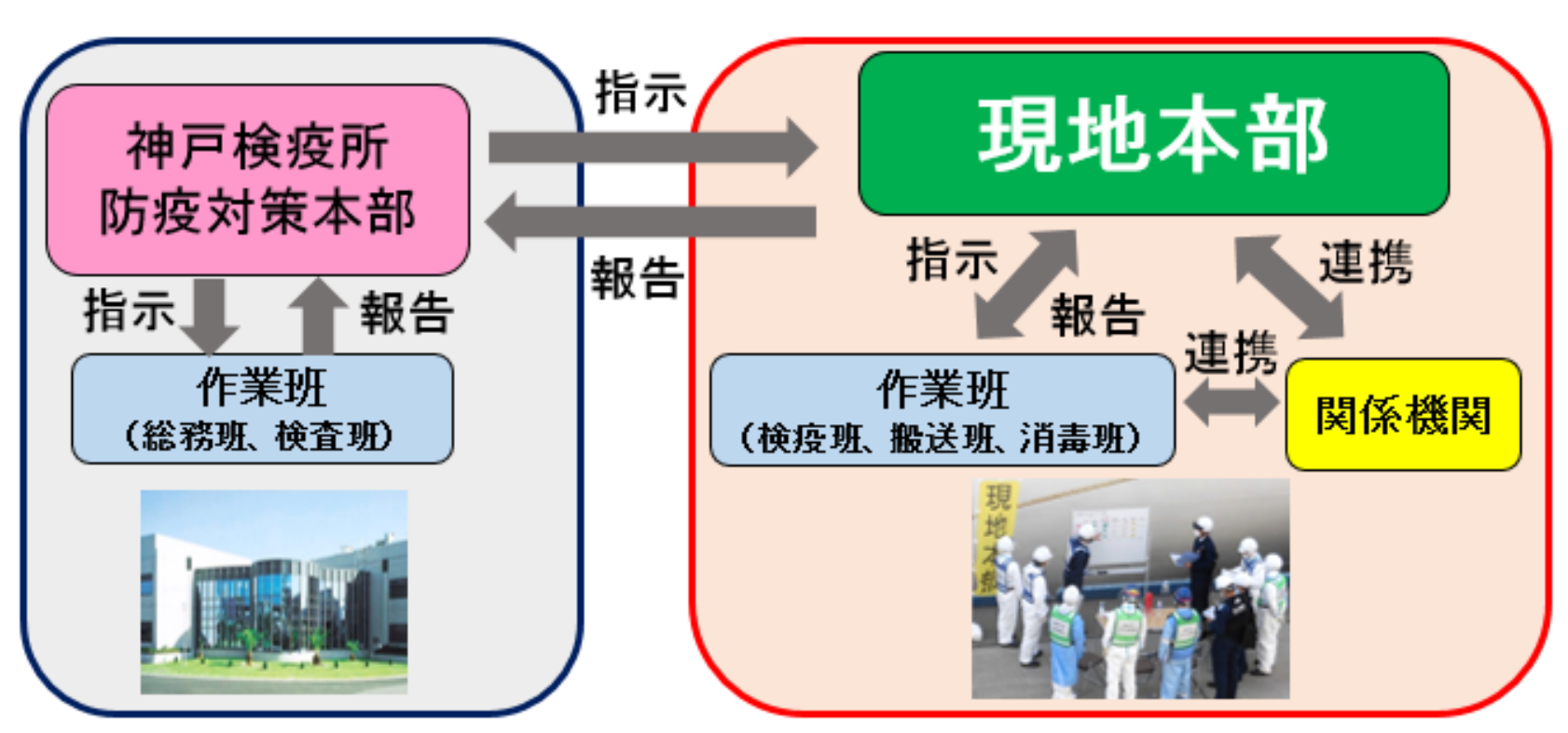
部分訓練



個人防護具を着用し、車いすによる搬送作業及び感染症指定医療機関への搬送等を実施

未整理の検証課題

・各作業班が現地（岸壁）にて円滑に検疫措置を実施するためには、現地本部の役割を検証することが重要



神戸検疫所（和田岬）　　現地（岸壁）

今年度の総合訓練の目的

現地本部の機能の検証

① 現地本部を中心とした、関係機関、防疫対策本部、各作業班との情報共有・協力依頼等の連絡調整を検証すること

② 検疫措置に関して、現地本部と関係機関、各作業班との情報共有と連携を岸壁において実動で確認、検証すること

実際の船舶の協力を得て、現地での指揮系統を含め実践的な観点から関係機関と神戸検疫所の所内体制の連携を検証する



外航貨客船「新鑑真号」

総合訓練への事前準備

神戸港健康危機管理連絡会議の開催（10月6日）

感染症水際対策訓練の説明

情報伝達訓練の実施（10月25日）

緊急連絡会議の招集連絡訓練の実施

実動訓練参加機関との個別打合せ（10月6日～11月6日）

訓練実施船舶及び接岸岸壁での打合せ

個人防護具（PPE）の合同着脱訓練

関係機関主催の搬送訓練等の見学

神戸検疫所内の準備（10月30日、11月2日、7日）

訓練実施船舶での部分訓練の実施

実動訓練の所内予行演習

緊急連絡会議の招集連絡訓練の概要

目的　連絡手段をFAX、電子メールに加え電話連絡を併用し、より迅速かつ確実な連絡体制を構築すること

方法　①関係26機関には、実施日程は伏せておき、10月25日18時30分から、関係機関に対して、FAX、電子メール、電話連絡により緊急連絡会議開催の案内を連絡

②関係機関は、FAX、電子メール、電話のいずれかの手段で緊急連絡会議への出欠、出席者を回答

結果　・開催案内の確認、出欠等の回答までに要した時間は1時間以内に22機関、2時間を越えたのは2機関のみと昨年度に比べて短縮

・連絡先リストの見直しにより、確実性が向上

感染症水際対策訓練概要

日時

平成29年11月13日（月）13時00分から16時00分

会場

①外航貨客船「新鑑真」船内
②新港第4突堤岸壁
③神戸ポートターミナル

＊SOLAS条約（海上人命安全条約）により、立ち入り等の制限区域で訓練を実施

参加・見学機関

神戸港健康危機管理対策委員会構成機関ほか

参加：30機関、101名（「新鑑真」の乗員を除く）

総合訓練想定

平成29年10月29日（日本時間）

X国において、鳥インフルエンザ（H7N9）のヒトーヒト感染を確認

世界保健機関

11月7日16時

X国での新型インフルエンザ発生の緊急事態宣言（PHEIC）

日本国政府

11月7日17時

新型インフルエンザ発生の公表及び政府対策本部の設置

厚生労働省を通じて検疫所へ検疫強化の指示



神戸検疫所

11月7日17時30分

防疫対策本部の設置

11月8日

10時～　緊急の船舶代理店説明会の開催

13時～　緊急の神戸港健康危機管理連絡会議の開催

訓練概要の説明(「新鑑真号」船内)

＊実働訓練までの検疫措置手順

船舶代理店から有症者発生の連絡

関係機関への有症者発生の情報提供

検疫班による着岸検疫の実施

検疫措置方針の決定

現地本部、搬送班及び消毒班の派遣

関係機関への検疫措置の協力依頼

船内での検疫措置（映像での説明）



船長・船医からの聴取



有症者の診察・聴取



船内での検疫措置（映像での説明）

③汚染区域の立入禁止措置



④その他の乗客・乗員の検疫



実動訓練の流れ・役割分担

現地本部の設置

関係機関の車両到着・情報共有

陸上警戒（兵庫県神戸水上警察署）
海上警戒（神戸海上保安部、兵庫県神戸水上警察署）

疑似症患者A（重症：担架、高所活動車利用）の
搬出（神戸検疫所、神戸市水上消防署）、搬送（神戸市水上消防署）

疑似症患者B（重症：車いす利用）の搬出（神戸検疫所）、
搬送（神戸市保健所）

疑似症患者C（軽症：独立歩行可能）の搬出（神戸検疫所）、
搬送（兵庫県健康福祉部）

「新鑑真号」及び岸壁（実動訓練会場）



関係機関の車両到着



関係機関の車両

①高所活動車（神戸市水上消防署）　②救急車（神戸市水上消防署）

③搬送車（神戸市保健所）　④搬送車（兵庫県健康福祉部）

船内での検疫措置（映像で説明）

検体採取



検体の受け渡し・搬送



立入禁止区域の消毒



現地本部の構成

要　　員：現地本部長
連絡役1名
搬送班長及び消毒班長
関係機関現地本部付担当者（兵庫県神戸水上警察署、神戸海上保安部、神戸市水上消防署）

資 機 材：「現地本部」ののぼり、ホワイトボード、机、いす、無線機、携帯電話、拡声器

連絡方法：防疫対策本部⇔現地本部
（**無線機**又は**携帯電話**）
現地本部⇔各作業班
（**無線機**又は**携帯電話**）
関係機関現地本部付担当者⇔車両、船舶
（**各機関の無線機**）

現地本部での情報共有



神戸検疫所
- A　現地本部長
- B　搬送班長
- C　消毒班長

関係機関

①兵庫県神戸水上警察署（本部付）　②兵庫県健康福祉部（搬送担当）
③神戸海上保安部（本部付）　④神戸市水上消防署（本部付及び搬出担当）
⑤神戸市保健所（搬送担当）

ホワイトボードでの情報共有（現地本部）

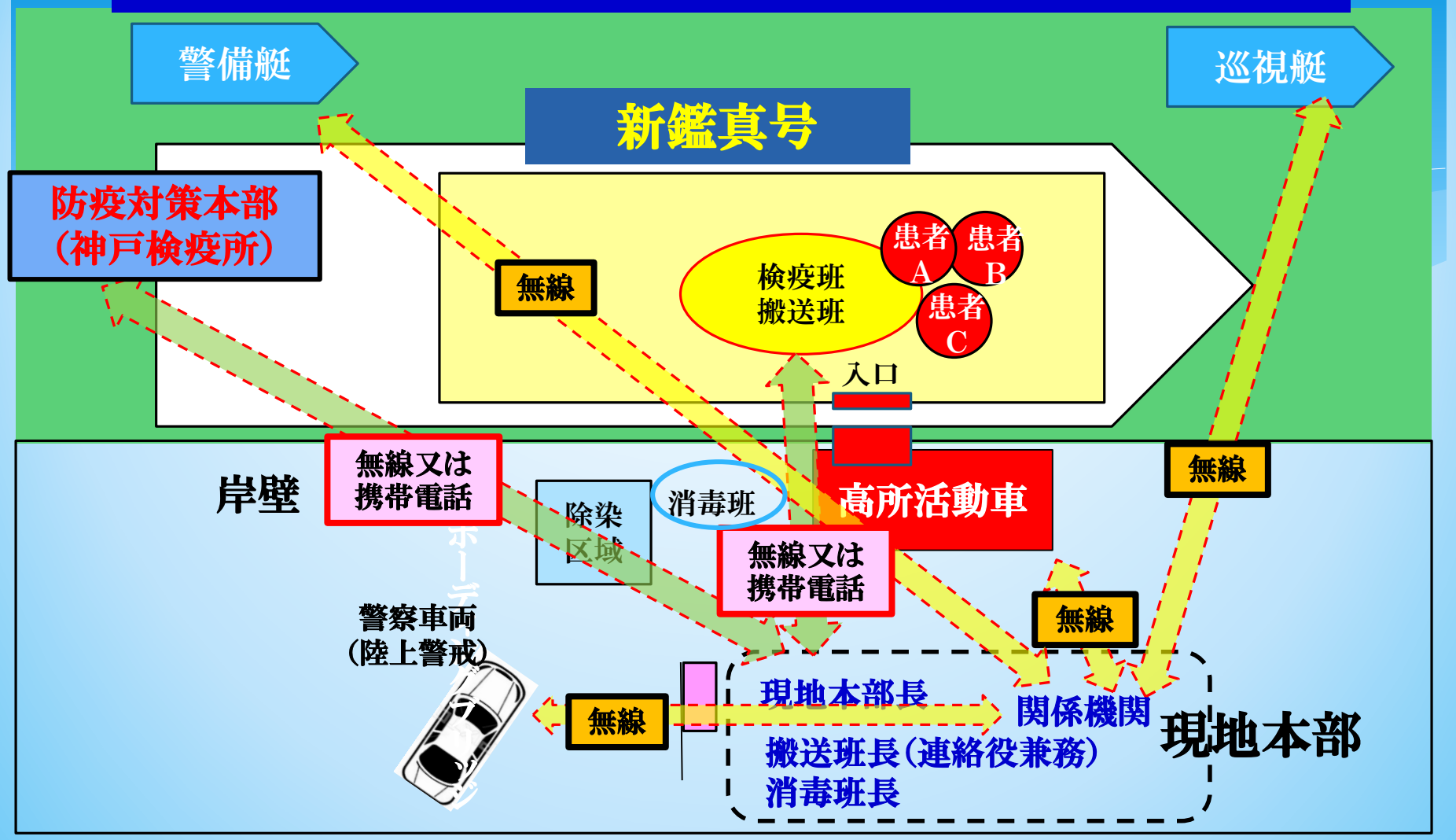


関係機関到着時刻、
搬送実施完了時刻
等を随時記載

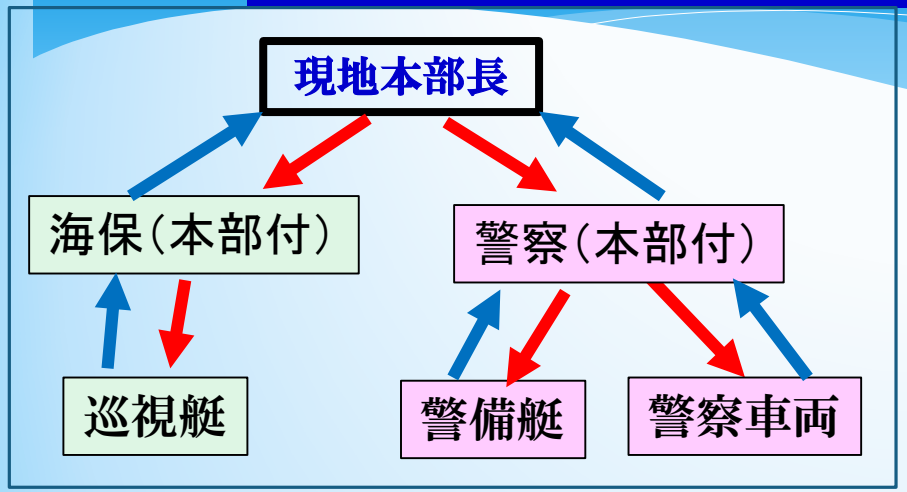
ホワイトボードの記載内容

- 疑似症患者3名の状態
- 船外への搬出方法
- 船内での待機場所
- 使用する搬送車及び搬送先医療機関

現地本部での情報収集・指示連絡



陸上警戒及び海上警戒（県警・海保）





陸上警戒にあたる警察官
（兵庫県神戸水上警察署）

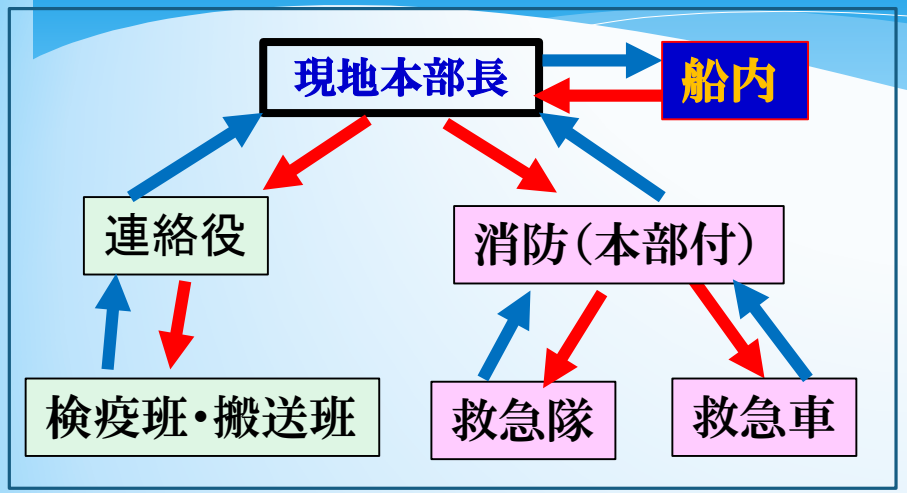


海上警戒にあたる巡視艇
（神戸海上保安部）



海上警戒にあたる警備艇
（兵庫県神戸水上警察署）

疑似症患者A（歩行不可）の搬出・搬送



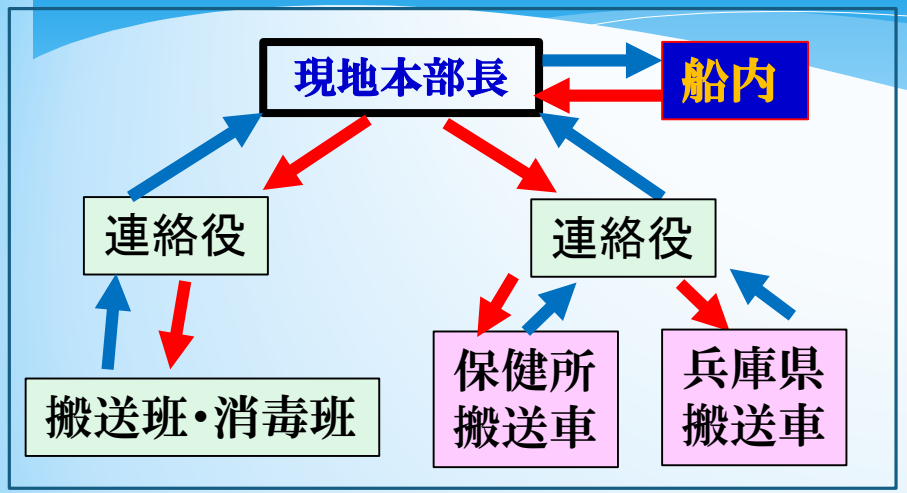


疑似症患者A（ ① ）を担架及び高所活動車（ ★ ）により検疫所搬送班（②）、検疫班看護師（ ③ ）、神戸市水上消防署救急隊（ ④ ）が搬出し、救急車にて搬送



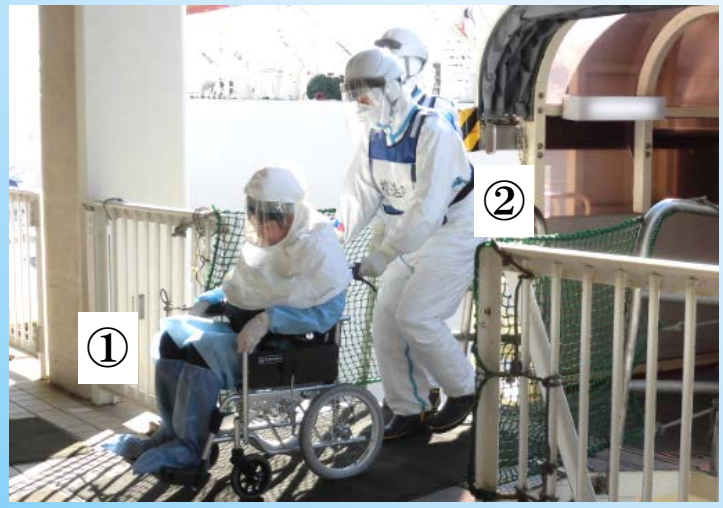


疑似症患者B（車いす）、C（自立歩行）の搬出・搬送





疑似症患者C（①）をタラップから検疫所搬出班（②）が搬出し、警察車両が先導の上、兵庫県健康福祉部搬送車にて搬送



疑似症患者B（①）をボーディングブリッジから車いすにて検疫所搬送班（②）が搬出し、神戸市保健所搬送車にて搬送



搬出従事者の下船時の合同除染訓練

疑似症患者の搬出に従事した救急隊（①：高所活動車）のPPE（検疫所が提供）の脱衣・除染について、消毒班（②）が消毒、介助



消毒剤噴霧による靴底消毒



個人防護具の脱衣の介助

訓練後の意見交換

実動訓練終了後、ターミナル1階にて、神戸港危機管理対策委員会構成機関を中心に意見交換を実施



現地本部についての総括

- 現地本部の設置位置の基準が不明確
- 現地本部での報道機関に対応する者等が不在
- 現地本部の指揮命令系統が、他機関の現地本部付職員を含めて確立されていない
- 無線機を持たず、現地本部に担当者が参加していない関係機関に対する連絡方法が不明

- 現地本部の設置位置の基準を策定
- 現地での報道対応者や、SOLAS制限区域の安全確保のためのガードマンの配置
- 様々な事態を想定し、指揮命令系統・連絡方法盛り込んだ現地本部マニュアルの早急な整備

訓練の準備・想定について

- 自分達に都合の良いような想定を回避
  ⇒業務内容を勘案して同時に同一区域で活用できる範囲内で最大限の訓練想定
- 訓練に直接参加する者と訓練のための管理・進行を含む補助者の役割分担の明確化
  ⇒応援体制の確立と応援者の育成・訓練
- 見学者の理解を深めるためには、メリハリのある「見せる訓練」への工夫が必要
  ⇒関係機関からの協力と実効的な役割分担認識
  ⇒関係機関との現地打合せ及びリハーサル
- 準備開始および概要決定まで、遅滞なく共有
- 「訓練実績」のための「訓練」は不可

資料1

神戸港における新型インフルエンザ水際対策実施要領

平成30年1月29日

神戸港健康危機管理対策委員会

目　　次

１　目的

２　背景

３　検疫について

４　隔離措置について

５　停留措置について

６　健康監視について

７　その他

１　目的

海外で新型インフルエンザが発生した場合、病原体の国内侵入をできる限り遅らせることが求められる。

本要領は、神戸港において検疫を強化する際に、関係機関が緊密な連携体制を図ることにより円滑な水際対策を実施することを目的とする。

２　背景

本要領は、平成２１年４月に北米で端を発した新型インフルエンザＡ（Ｈ１Ｎ１）(現在は季節性インフルエンザに分類)及びアジア地域を中心に継続的に流行している鳥インフルエンザＡ（Ｈ５Ｎ１）の発生状況などを背景に「神戸港健康危機管理対策委員会」の中に関係機関から構成されるワーキンググループを設置し、神戸港における新型インフルエンザの水際対策について検討をおこない、神戸港健康危機管理対策委員会において承認されたものである。

その後、平成２５年３月に中国で鳥インフルエンザＡ（Ｈ７Ｎ９）のヒト感染例が初めて確認され、多数の患者が報告されるなど、インフルエンザの発生状況が変遷している状況にある。

また、新型インフルエンザ等発生時の対策強化などを目的とした「新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成２４年法律第３１号)」が平成２５年４月に施行され、「新型インフルエンザ等対策政府行動計画（平成２５年６月７日)」及び「新型インフルエンザ等対策ガイドライン(平成２５年６月２６日)」が改正されるなど国の指針が見直された。

これらのことから、本要領を改正するものである。

３　検疫について

（１）検疫に対する説明

新型インフルエンザの検疫実施に際しては、検疫に長時間を要する。神戸検疫所及び神戸市みなと総局は、客船、特に外国籍のクルーズ客船に対して状況を事前に説明し、検疫実施への全面協力を要請する。

（２）使用ターミナル・着岸バース

ア　客船（貨客船を含む。）

神戸港には、客船ターミナルが新港第４突堤に「神戸ポートターミナル」と中突堤に「中突堤旅客ターミナル」の２か所ある。

新型インフルエンザ発生時、流行地域から潜伏期間内に来航する客船については、原則として、有症者の発生の有無にかかわらず、神戸ポートターミナルを優先して使用し、他の客船は中突堤旅客ターミナルを使用する。

なお、新港第４突堤での検疫に際しては、神戸ポートターミナル内の会議室を検疫官の待機場所として使用する。

イ　貨物船

神戸検疫所は、海外から神戸港へ入港する貨物船等の船舶内で有症者が発生した場合、隔離、停留等の検疫措置を行う可能性が生じるため、原則として、着岸させてバースにて検疫を実施する。この着岸バースは、搬送先である神戸市立医療センター中央市民病院(以下「中央市民病院」という。)が立地するポートアイランド内が望ましく、ＰＩ－Ｓ，Ｔ，Ｅ，Ｆ，Ｇ，Ｈ，Ｒ，Ｋ等の中から空状況を勘案して神戸市みなと総局と協議する。

ただし、ポートアイランドで荷役を行う船舶は、当初予定していた着岸バースを使用する。

また、ポートアイランドのバースに空きがない場合は、六甲アイランド等、近隣のエリアで着岸可能なバースを検討する。

（３）海上警戒について

神戸海上保安部、神戸水上警察署等は、検疫措置に際して神戸検疫所の要請により、着岸バース周辺において必要に応じた海上警戒を実施する。

（４）陸上警戒について

兵庫県警察は、検疫措置に際して神戸検疫所の要請により、着岸バース周辺において必要に応じた陸上警戒を実施する。

（５）検査検体の国立感染症研究所への緊急搬送について

兵庫県警察は、国内で新型インフルエンザの発生が極めて少ない時期であって、緊急走行して搬送する必要がある場合に限り、神戸検疫所、兵庫県衛生主管部又は神戸市保健所等からの要請により、要請機関の担当職員が同乗して緊急搬送を実施する。

４　隔離措置について

検疫の結果、有症者が新型インフルエンザの疑い患者であると判断した場合、神戸検疫所は当該者の検査を実施するとともに隔離措置を行う。

（１）疑い患者の受け入れについて

原則として、中央市民病院（１０床）で受け入れる。受け入れ可能人数を超えて疑い患者が発生した場合には、兵庫県立加古川医療センター（以下「加古川医療センター」という。）（８床）で受け入れる。

（２）疑い患者の搬送について

神戸検疫所は、原則として、民間患者搬送機関に当該船舶の着岸バースから中央市民病院又は加古川医療センターへの患者の搬送を委託する（検疫官１名が搬送車に同乗）。搬送に際しては、兵庫県警察が必要な支援を行う。

複数の疑い患者が発生した場合には、神戸市保健所が搬送に協力する。また、兵庫県健康福祉部が神戸検疫所に搬送車の貸出について協力する。

疑い患者が重篤な場合等については神戸市消防局が搬送に協力する。

着岸できない場合又は疑い患者等が重篤であるため着岸させる時間がない場合の搬送について、神戸海上保安部等は、神戸検疫所の要請により、船舶から陸上までの搬送を実施する。

また、神戸税関、神戸植物防疫所及び動物検疫所神戸支所が、疑い患者の手荷物検査を岸壁にて実施又は代理通関を実施する場合があるため留意する。

（３）隔離施設周辺の警戒について

兵庫県警察は、神戸検疫所の要請により、中央市民病院又は加古川医療センター周辺において必要に応じた警戒を実施する。

５　停留措置について

（１）船舶内において停留措置を行う場合

神戸検疫所は、原則としてバースに着岸させて停留措置を行う。着岸バースは神戸市みなと総局と協議する。

ア　客船の場合

原則として、新港第４突堤を着岸バースとして使用する。新港第４突堤は東側にＱ１とＱ２岸壁、西側に０１と０２岸壁があるが、０２岸壁に着岸した客船は、後船がある場合には０１岸壁に移動する。また、Ｑ１岸壁に着岸した客船の場合は、後船を中突堤に変更する等の対策を講じてＱ１岸壁での着岸を継続する。なお、Ｑ１岸壁をあける必要がある場合には、一時的にＱ２岸壁に移動し、新港第４突堤の許容量を超えた場合には新港東S,T、摩耶G,H等の岸壁を考慮する。

イ　貨物船の場合

原則として、着岸予定バースを使用する。

ウ　海上警戒について

神戸海上保安部、神戸水上警察署等は、神戸検疫所の要請により、着岸バース周辺において必要に応じた海上警戒を実施する。

エ　陸上警戒について

兵庫県警察は、神戸検疫所の要請により、着岸バース周辺において必要に応じた陸上警戒を実施する。

オ　検疫官の待機場所について

神戸ポートターミナルの会議室を使用する。

カ　停留中の船舶内で新たに発病した疑い患者の受け入れについて

原則として、中央市民病院で受け入れる。受け入れ可能人数を超えて疑い患者が発生した場合には、加古川医療センターで受け入れる。

キ　新たに発病した疑い患者の搬送について

神戸検疫所は、原則として、民間患者搬送機関に当該船舶の着岸バースから中央市民病院又は加古川医療センターへの疑い患者の搬送を委託する（検疫官１名が搬送車に同乗）。搬送に際しては、兵庫県警察が必要な支援を行う。

ク　慢性疾患等への対応について

神戸市医師会は、停留対象者の慢性疾患等の管理において医療的支援（投薬等）に関する協力を実施する。慢性疾患が急変し重篤な場合の搬送は、神戸市消防局に要請し、受け入れは中央市民病院で行う。

ケ　食糧等の補給について

停留中の船舶に食糧等の補給が必要となった場合は、通常の税関手続きで搬入可能である。

（２）宿泊施設（以下「停留施設」という。）を利用して停留措置を行う場合

神戸検疫所は、停留対象者の健康管理、感染拡大予防対応（行動制限、外出禁止、消毒等）を実施する。

ア　施設の管理について

停留施設の管理(設備の故障、防災、安全対策等)については、停留施設の管理者が提供する。

イ　停留対象者の搬送について

神戸検疫所は、民間患者搬送機関に当該船舶の着岸バースから停留施設への停留対象者の搬送を委託する（検疫官１名が搬送車に同乗）。搬送に際しては、兵庫県警察が必要な支援を行う。

ウ　周辺警戒について

兵庫県警察は、神戸検疫所の要請により、停留施設周辺において必要に応じた警戒を実施する。

エ　停留中の施設内で新たに発病した疑い患者の受け入れについて

原則として、中央市民病院で受け入れる。受け入れ可能人数を超えて疑い患者が発生した場合には、加古川医療センターで受け入れる。

オ　新たに発病した疑い患者の搬送について

神戸検疫所は、原則として、民間患者搬送機関に当該停留施設から中央市民病院又は加古川医療センターへの疑い患者の搬送を委託する（検疫官１名が搬送車に同乗）。搬送に際しては、兵庫県警察が必要な支援を行う。

カ　慢性疾患等への対応について

神戸市医師会は、停留対象者の慢性疾患等の管理において医療的支援（投薬等）に関する協力を実施する。慢性疾患が急変し重篤な場合の搬送は、神戸市消防局に要請し、受け入れは中央市民病院で行う。

６　健康監視について

神戸検疫所は健康監視対象者の居所、連絡先、氏名等の情報を、当該者の居所を管轄する都道府県、保健所設置市等に通知する。

７　その他

（１）港湾労働者の健康指導について

新型インフルエンザ発生前から必要に応じて、神戸検疫所、神戸市みなと総局及び神戸市保健所が協力して港湾労働者に対する感染防護の知識等の講習会を開催

していく。

（２）密入国者等への対応について

入国審査でパスポート、ビザ等の不備のため入国できなかった者の中で当該船舶に留まる者については神戸検疫所において健康監視を実施する。

また、密入国者が神戸港内で発見された場合に神戸検疫所は、大阪入国管理局神戸支局、兵庫県警察及び神戸海上保安部の協力のもと検疫を実施する。

（３）感染防止器材等の提供について

神戸検疫所は、神戸海上保安部、兵庫県警察、神戸市消防局、民間患者搬送機関等に対して、感染防止策、搬送後の消毒、職員の健康管理等について助言を行うとともに、必要に応じて感染防止器材等の提供を行う。

（４）協力関係の保持と情報共有

神戸港の関係機関においては、新型インフルエンザ水際対策を迅速かつ適正に実施するために、協力関係を保持するとともに、新型インフルエンザに関する情報を共有する。

（５）随時協議

本要領において協議が必要な事項が生じた場合には、随時協議を行う。

附　則

本要領は、平成２１年４月２８日から施行する。

附　則

本要領は、平成２７年２月１３日に一部改正する。

附　則

本要領は、平成３０年１月２９日に一部改正する。

資料2

平成２９年度

感染症水際対策訓練実施報告書
（抜粋）

平成３０年１月

神 戸 検 疫 所

Ⅰ　感染症水際対策訓練（検疫措置訓練）

１　背景

神戸検疫所は、平成１５年から神戸市保健所と共催して、水際での感染症対策訓練を実施し、神戸港健康危機管理対策委員会構成機関（以下「関係機関」という。）との連携を図ってきた。近年の訓練では、関係機関のワーキンググループ（WG）で作成した「神戸港における新型インフルエンザ水際対策実施要領」（資料１）の改訂案の検証、関係機関への情報伝達・協力依頼について、机上で模擬的に実施するなど、関係機関との連携訓練を実施してきた。

また、神戸検疫所内においては、防疫対策本部作業班（総務班、検疫班、検査班、消毒班、搬送班）ごとの個人防護具の着脱訓練、患者搬送訓練、消毒訓練とそれらのマニュアルの改訂作業を実施してきた。その過程で、各作業班が現場にて円滑に措置を実施するためには、現地本部（図１）の役割を明確にすることが重要であることが明らかとなった。

そこで、今年度の訓練は、現地本部の機能の検証に焦点を当てることとし、船舶を借り受けて実動訓練を実施することとした。

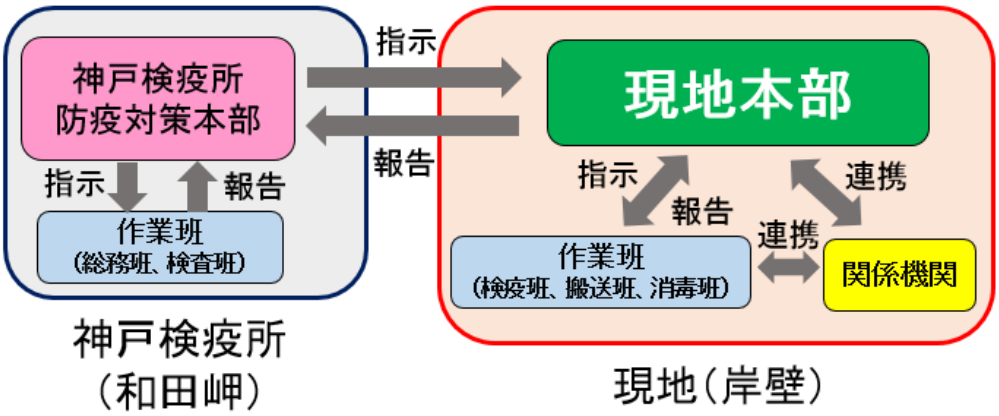


図１　現地本部の位置づけ（検疫措置対象船舶の接岸岸壁に設置）

２　目的

今年度の訓練は、現地本部を中心とした、①関係機関、防疫対策本部、各作業班との情報共有・協力依頼等の連絡調整を検証すること、②検疫措置に関して、現地本部と関係機関、各作業班との情報共有と連携を岸壁において実動で確認し、現地での指揮系統を含め実践的な観点から関係機関と神戸検疫所の所内体制の連携を検証することを目的とした。

３　想定

近年、鳥インフルエンザ（Ｈ７Ｎ９）は、患者数、死者数も増加しており、今後、変異し、ヒトに感染しやすい性質を獲得し、新型インフルエンザとなることが懸念されている。

このような状況を踏まえ、今年度は、新型インフルエンザを対象感染症とした訓練を実施した。

Ｘ国にて新型インフルエンザが発生したとの世界保健機関（ＷＨＯ）の緊急事態宣言（ＰＨＥＩＣ）が平成２９年１１月７日１６時に発表され、日本国政府は、同日１７時に政府対策本部を設置し、厚生労働省を通じて検疫所へ検疫強化を指示した。

なお、この時点では、国内で輸入症例は確認されていない。

検疫強化の指示を受けた神戸検疫所は、同日１７時３０分に所内で立ち上げ準備をしていた防疫対策本部を設置し、関係機関との情報共有及び連携体制の確認を行うため、翌日８日の１０時から緊急の船舶代理店説明会、同日１３時から緊急の神戸港健康危機管理連絡会議を開催した（図２）。

このような状況の中、Ｘ国Ｙ港を発航し、神戸港に向かっている貨客船Ｑ号から、１１月１２日１３時５分に、複数の有症者（３９℃台の発熱及び咳等の呼吸器症状）が発生しているとの第一報を受信した。

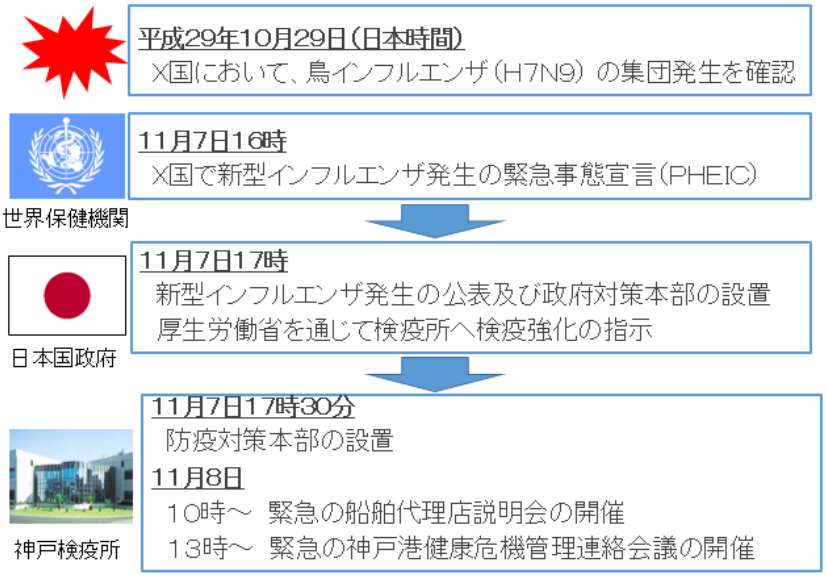


図２　防疫対策本部設置までの流れ

４　日時

平成２９年１１月１３日（月）１３時００分から１６時００分

５　会場

外航貨客船「新鑑真」船内、新港第４突堤Ｏ－２岸壁及び神戸ポートターミナル

６　主催

神戸検疫所　神戸市保健所（共催）

７　参加機関

主催者を含む神戸港健康危機管理対策委員会構成機関２５機関（五十音順）：８９名

①尼崎市保健所
②大阪入国管理局神戸支局
③大阪湾水先区水先人会
④近畿地方整備局港湾空港部
⑤神戸運輸監理部
⑥神戸海上保安部
⑦神戸市医師会
⑧神戸市環境保健研究所
⑨神戸市危機管理室
⑩神戸市消防局
⑪神戸市水上消防署
⑫神戸市みなと総局
⑬神戸植物防疫所
⑭神戸税関
⑮動物検疫所神戸支所
⑯内海水先区水先人会
⑰西宮市保健所
⑱兵庫県警察本部
⑲兵庫県健康福祉部
⑳兵庫県神戸水上警察署
㉑兵庫県船舶代理店協会
㉒兵庫県立加古川医療センター
㉓兵庫県立健康生活科学研究所
㉔神戸市保健所
㉕神戸検疫所

８　見学機関

地方厚生局及び検疫所５機関（五十音順）：１２名

①大阪検疫所
②関西空港検疫所
③近畿厚生局
④広島検疫所
⑤福岡検疫所

９　訓練会場に関する協力機関

①日中国際フェリー株式会社（新鑑真号）
②一般社団法人神戸港振興協会（神戸ポートターミナル）
③株式会社上組（実動訓練中の荷役調整）

10 訓練手順及び形式

今年度の訓練は、現地本部と関係機関、各作業班との連携を実動で確認することを主眼に置いたため、実動訓練としては、岸壁に現地本部を設置する場面から実施した（図３）。なお、実動訓練を実施する岸壁の使用時間の都合上、訓練実施場所を移動しての訓練実施となった。

最初に、新鑑真号の船内にて訓練概要の説明を行い、次に、訓練の参加者及び見学者を岸壁デッキに誘導した上で、新鑑真号及び岸壁周辺での実動訓練を実施した。

その後、新鑑真号からの入国動線を通り、神戸ポートターミナル（以下「ターミナル」という。）２階の入国審査場、税関検査場にて各検査場の説明を実施した。次に、ターミナル１階ロビーに移動し、搬出従事者の下船時の除染の模擬演習、部分訓練（検疫所内部で事前に、船内で実施した検疫措置手順の確認）の説明、緊急連絡会議の招集連絡訓練の結果報告及び意見交換を実施した。

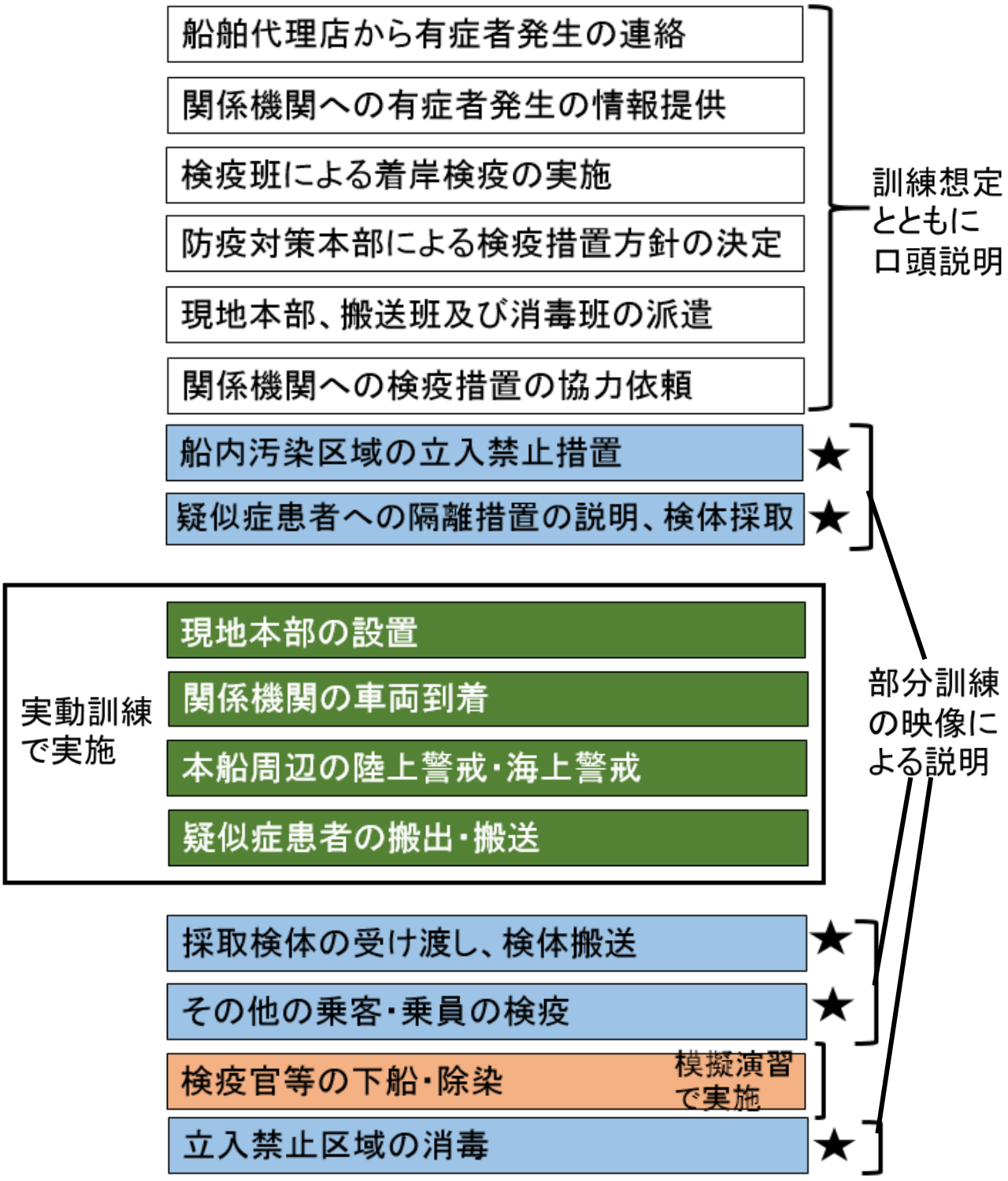


図３　検疫措置手順と実動訓練の範囲

11 訓練概要の説明

（１）訓練タイムスケジュール、背景、目的及び想定の説明（13:05～13:20 新鑑真号船内）

今回の訓練では、新鑑真号の荷役の関係で、岸壁での訓練実施時間が限られていたこと、また、岸壁での現地本部設置以降の実動部分に焦点を当てたいと考えていたことから、はじめに、新鑑真号の船内レストランにて、訓練参加者に訓練タイムスケジュール、背景、目的及び想定として、以下の項についてスライド（資料２）を使用して説明した（写真１）。

ア　訓練タイムスケジュール（資料２スライド２）
イ　訓練の背景及び目的（同スライド４、５）
ウ　防疫対策本部の設置（同スライド７）
エ　検疫強化の内容（同スライド８、９）
オ　有症者発生の第一報（同スライド１０）
カ　関係機関へ情報提供（同スライド１１）
キ　検疫班による着岸検疫の実施（同スライド１２～１４）
ク　防疫対策本部の検疫措置方針の決定（同スライド１５）
ケ　疑似症患者３名の搬出方法の決定（同スライド１６）
コ　関係機関への協力依頼、現地本部派遣の決定（同スライド１７～１９）
サ　船内での検疫措置（同スライド２０）



写真１　スライドを使用しての訓練の概要説明（新鑑真号船内）

（２）実動訓練の概要の説明（13:20～13:25 新鑑真号船内）

実動訓練は、全検疫措置手順のうち、現地本部の設置の場面から、疑似症患者の搬出、搬送の場面（図４）まで実施することを、実動訓練の予定配置図（図５）を交えながら説明した。

1　現地本部の設置

2　関係機関の車両到着

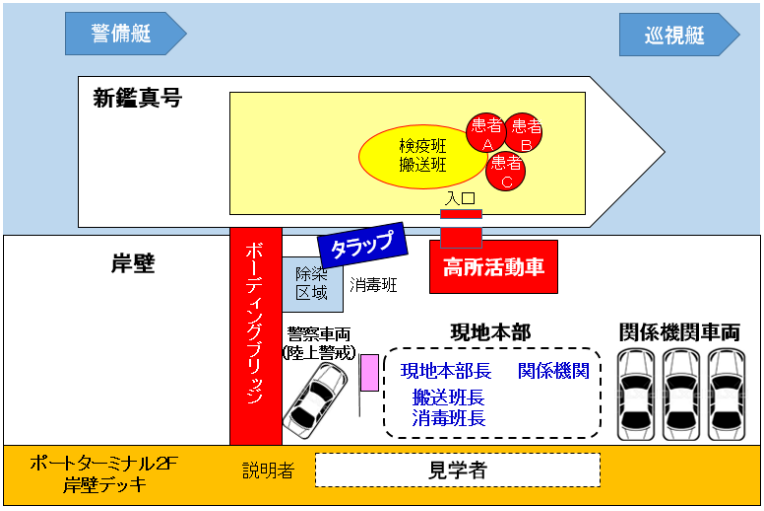
3　陸上・海上警戒

4　疑似症患者A（重症：担架、高所活動車利用）の搬出・搬送
救急車→神戸市立医療センター中央市民病院

5　疑似症患者B（重症：車いす利用）の搬出・搬送
神戸市保健所搬送車→神戸市立医療センター中央市民病院

6　疑似症患者C（軽症：独歩可能）の搬出・搬送
兵庫県健康福祉部搬送車→兵庫県立加古川医療センター

図４　実動訓練の流れ



※現地本部は、新鑑真号及び岸壁全体が見渡せるポートターミナル２階岸壁デッキ下に配置する予定であったが、現地本部を見学者に見ていただくことを優先し、訓練では、新鑑真号船首側の岸壁に設置した。

図５　実動訓練の予定配置図

12 訓練内容

（１）実動訓練（13:30～14:00 新鑑真号及び接岸岸壁周辺）

ア　現地本部の設置準備等

（ア）到着報告、船内状況の確認、関係機関の対応状況の確認及び共有

現地本部は、岸壁に「現地本部」ののぼりを立て、ホワイトボード、机、椅子、無線機、携帯電話などの機材を設置した。また、無線機で防疫対策本部に連絡し、現地本部及び作業班の到着報告をするとともに、防疫対策本部から関係機関の現在の対応状況を確認した（写真２、４）。

現地本部は、携帯電話により船内の検疫班に連絡し、岸壁に到着したことを伝え、現在の船内での検疫措置状況を確認した。

（イ）除染区域の設置

船内からタラップを使用して搬出する疑似症患者及び搬出従事者に対する部分除染のため、消毒班が下船口に除染区域を設置した。本来であれば、３名の疑似症患

者のそれぞれの搬出場所において、除染区域を設置するところであるが、今回の訓練では、見学者から見えやすい場所として、タラップからの下船口のみの設置とした（写真３）。



写真２　現地本部から防疫対策本部へ無線機にて連絡
①現地本部長、②搬送班長、③消毒班長



写真３　タラップによる下船口に除染区域を設置

イ　現地本部での関係機関との情報共有

関係機関の車両到着後、現地本部にて、到着した関係機関（兵庫県神戸水上警察署（本部付）、兵庫県健康福祉部（搬送担当）、神戸海上保安部（本部付）、神戸市水上消防署（本部付及び搬出担当）、神戸市保健所（搬送担当））の担当者に、現時点での最新情報（患者３名の状態、船内での待機場所及び搬出方法）をホワイトボードで示しながら共有した（写真４）。



写真４　「現地本部」ののぼりとホワイトボードを使用した関係機関担当者との情報共有
①兵庫県神戸水上警察署（本部付）、②兵庫県健康福祉部（搬送担当）、
③神戸海上保安部（本部付）、④神戸市水上消防署（本部付及び搬出担当）、
⑤神戸市保健所（搬送担当）



写真５　ホワイトボードの記載内容

ウ　陸上警戒及び海上警戒

検疫対象者（船内停留者を含む）の逃走や外部からの接触等の不測の事態に備え、警察官及び警察車両（写真６）による陸上警戒を実施した。また、同様に巡視艇（写真７）、警備艇（写真８）による本船周辺の海上警戒を実施した。



写真６
陸上警戒にあたる警察官
（兵庫県神戸水上警察署）



写真７
海上警戒にあたる巡視艇
（神戸海上保安部）



写真８
海上警戒にあたる警備艇
（兵庫県神戸水上警察署）

エ　疑似症患者Ａ（重症：担架及び神戸市水上消防署の高所活動車利用）の搬出

搬送班と神戸市水上消防署救急隊（以下、「救急隊」という。）は、車いすも使用できないほどの重症の疑似症患者Ａ（個人防護具及びＤＩＦフードを装着済）を担架に乗せ、船外デッキまで搬出した上で、高所活動車のケージに搬入した（写真９）。

次に、高所活動車のケージを岸壁まで降ろし、岸壁担当の救急隊に疑似症患者Ａを引継ぎ（写真１０）、救急車にて神戸市立医療センター中央市民病院に搬送するために出発した（今回の訓練では、出発するところまで実施）。



写真９　疑似症患者Ａを搬送班から救急隊への引継ぎ（高所活動車）
①疑似症患者Ａ、②搬送班、③救急隊



写真１０　岸壁担当の救急隊に引継

オ　疑似症患者Ｂ（重症：車いす利用）の搬出

船内の搬送班は、重症の疑似症患者Ｂ（個人防護具、ＤＩＦフード及びシューズカバーを装着済）を、車いすによりボーディングブリッジを経由して船外に搬出し（写真１１）、岸壁担当の搬送班に引き継いだ。

岸壁担当の搬送班は、疑似症患者Ｂをターミナルのエレベーターにより、岸壁まで降ろし、神戸市保健所の搬送車に乗せ（写真１２）、神戸市立医療センター中央市民病院に搬送するために出発した（今回の訓練では、出発するところまで実施）。



写真１１　疑似症患者Ｂをボーディングブリッジから車いすにて搬出
①疑似症患者Ｂ、②搬送班



写真１２　疑似症患者Ｂを保健所搬送車に収容

カ　疑似症患者Ｃ（軽症：独立歩行可能）の搬出

船内の搬送班は、独立歩行可能な疑似症患者Ｃ（個人防護具及びＤＩＦフードを装着済）を、前後でサポートしながらタラップから徒歩にて下船させ、岸壁担当の搬送班に引き継いだ（写真１３）。

岸壁担当の搬送班は、疑似症患者Ｃを兵庫県健康福祉部の搬送車に乗せ、警察車両の先導の下、兵庫県立加古川医療センターに搬送するために出発した（写真１４）（今回の訓練では、出発するところまで実施）。

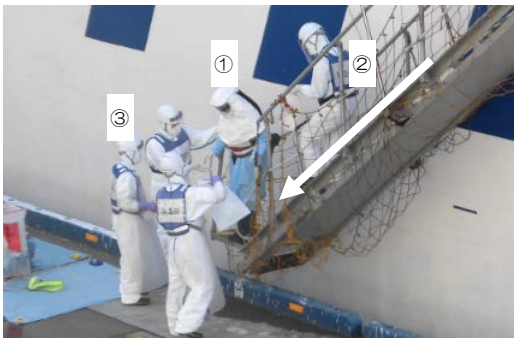


写真１３ 疑似症患者Ｃをタラップから搬出

①疑似症患者Ｃ、②搬送班、③消毒班



写真１４ 疑似症患者Ｃを警察車両の先導のもと兵庫県搬送車にて搬送

（２）ＣＩＱ検査場の説明（14:05～14:15 ターミナル２階）

ターミナル２階のＣＩＱ検査場（入国審査場、動物検疫所検査場、植物防疫所検査場、税関検査場）の概要説明を行った。

隔離措置となった疑似症患者の入国手続き等については、隔離解除となった後に、入国手続きを行うこと、また、船内での検疫において、検疫強化により全乗客、乗員から健康状態等を確認するための質問票（資料４）を徴集するとともに、船内での検疫を終了した方の健康状態を確認したことを示すものとして健康カード（資料５）を配布していること、入国審査の際に、当該健康カードを所持していない者は、船内の検疫検査場に差し戻しとなることを説明した。

（３）模擬演習及び部分訓練の説明（14:25～15:00 ターミナル１階）

ア　搬出従事者の下船時の除染の模擬演習

時間の都合上、実動訓練では省略した船内からの疑似症患者の搬出従事者の下船時の汚染拡大防止のための部分除染について、消毒班が除染区域を設置した上で、消毒から個人防護具の脱衣まで、模擬演習を実施した。

救急隊２名に対して、消毒班２名が消毒作業（写真１５）及び個人防護具の脱衣の介助（写真１６）を行い、手順や注意点を説明する形式で実施した。

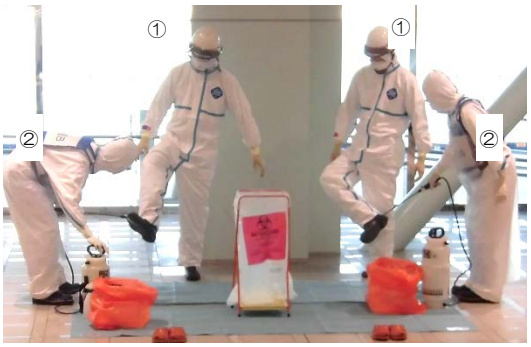


写真１５ 消毒剤噴霧による靴底消毒

①疑似症患者の搬出従事者、②消毒班



写真１６ 個人防護具の脱衣の介助

①疑似症患者の搬出従事者、②消毒班

イ　検疫措置の部分訓練の説明

船内の検疫措置（図３）のうち、★部分の項目について、１０月３０日に新鑑真号の協力を得て、船内にて実施・撮影した部分訓練を映像により説明した（資料６）。

（ア）汚染区域の立入禁止措置

（イ）疑似症患者への説明・検体採取（写真１７）

（ウ）採取検体の受け渡し・検体搬送

（エ）乗客・乗員の検疫（サーモグラフィーによるスクリーニング・質問票の確認）

（オ）立入禁止区域の消毒



写真１７　部分訓練（検体採取）の映像

13 意見交換

実動訓練終了後、ターミナル１階にて、神戸港危機管理対策委員会構成機関を中心に意見交換（15:10～15:55 ターミナル１階）を行った（写真１８、図６）。



写真１８　意見交換（ターミナル１階）

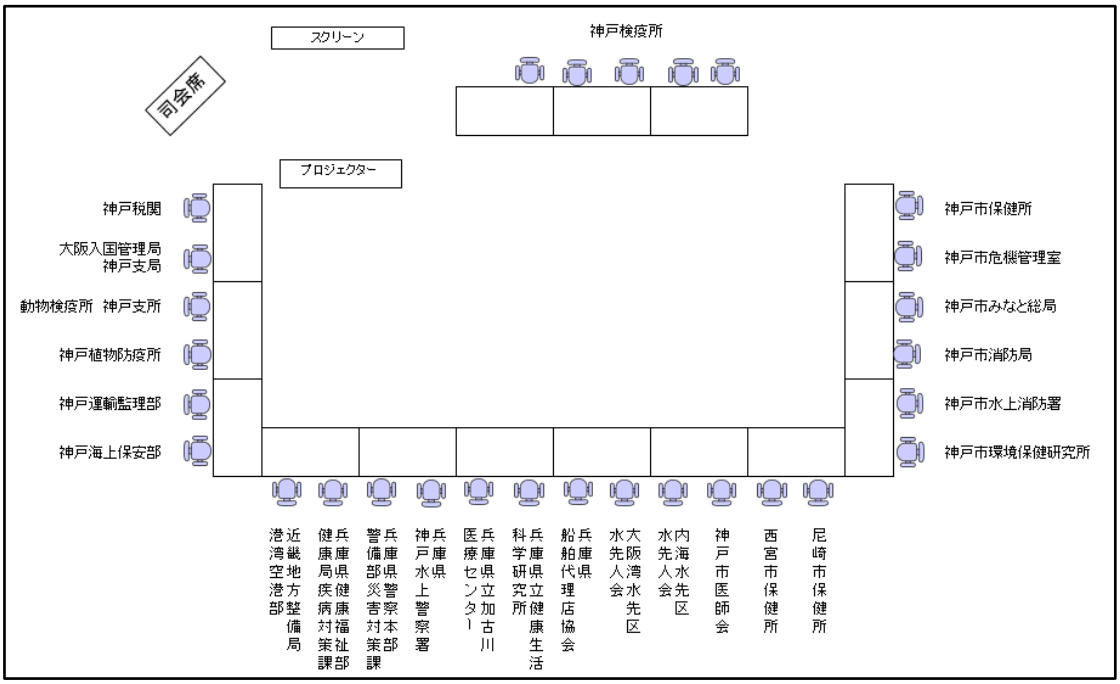


図６　意見交換の座席レイアウト（ターミナル１階）

現地本部に関しての議論を深めるために、あらかじめ議論のポイントを記したスライド（図７）を映写し、神戸検疫所の説明後に、これに沿う形で意見交換をすすめた。

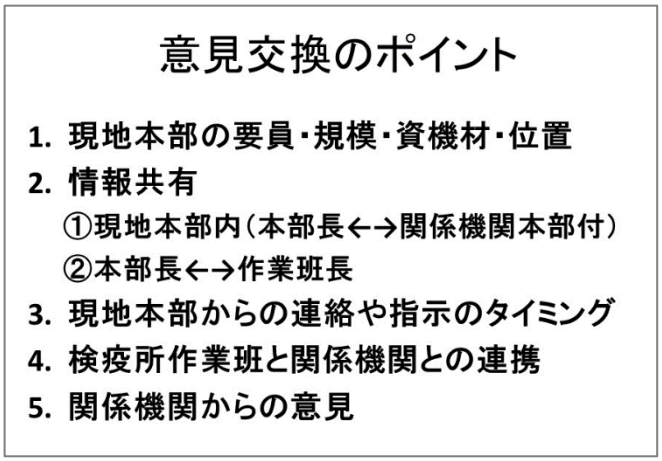


図７　映写した意見交換のポイントのスライド

14 挨拶及び訓練講評

（１）新鑑真号からの挨拶

新鑑真号を訓練場所としてご協力いただいた新鑑真号政治委員から、今後も、日本国の関係機関と積極的に協力し、お客様へよりよいサービスを提供するとともに、感染症の予防・管理に最善を尽くしていきたいとのご挨拶をいただいた。詳細な内容については、資料８「新鑑真号政治委員挨拶（抄録）」を参照されたい。

（２）神戸市保健所長の訓練講評

本訓練の共催である神戸市保健所の所長から、本訓練の講評として、①実動訓練の内容、②多機関での協力体制、③情報の伝達、④ＰＰＥの装備の程度についてご意見をいただいた。詳細な内容については、資料９「神戸市保健所長の訓練講評（抄録）」を参照されたい。

Ⅱ　緊急連絡会議の招集連絡訓練

１　背景

新型インフルエンザ発生による検疫強化開始時や有症者発生時などの有事の際には、関係機関との連携体制を確認するために緊急の神戸港健康危機管理連絡会議（以下、「緊急連絡会議」という。）を開催することとなる。

有事の際の連絡は、平日の昼間だけではなく休日・夜間になることも想定される。このため、平成２８年度については、夜間における招集連絡訓練を実施した。その結果、全体の５４％の関係機関からは、２時間以内に回答を得たが、回答までに長時間を要したケースも散見された。また、関係機関から連絡手段に電話も用いて欲しいとの意見が寄せられた。

２　目的

今年度は、昨年の経験と反省を踏まえ、連絡手段として、ＦＡＸ、電子メールに電話連絡を併用することとした。昨年度に比べ、より迅速かつ確実な連絡体制を構築することを目的として夜間における招集連絡訓練を実施した。

３　想定

平成２９年１０月２５日、X国にて新型インフルエンザが発生したとの世界保健機関（ＷＨＯ）の緊急事態宣言が発表された。これを受け、同日１７時、日本国政府は政府対策本部を設置し、厚生労働省を通じて検疫所へ検疫強化を指示した。同日１７時３０分、神戸検疫所は、立ち上げ準備をしていた防疫対策本部を設置し、関係機関との情報共有及び連携体制の確認を行うため、２６日の１３時から神戸検疫所にて緊急連絡会議の開催を決定した。

４　日時

平成２９年１０月２５日（水）１８時３０分～

５　参加機関

神戸港健康危機管理連絡会議構成機関 27 機関（五十音順）

①尼崎市保健所
②大阪入国管理局神戸支局
③大阪湾水先区水先人会
④近畿地方整備局港湾空港部
⑤神戸運輸監理部
⑥神戸海上保安部
⑦神戸検疫所
⑧神戸市医師会
⑨神戸市環境保健研究所
⑩神戸市危機管理室
⑪神戸市消防局
⑫神戸市水上消防署
⑬神戸市保健所
⑭神戸市みなと総局

⑮神戸植物防疫所
⑯神戸市立医療センター中央市民病院
⑰神戸税関
⑱動物検疫所神戸支所
⑲内海水先区水先人会
⑳西宮市保健所
㉑姫路市保健所
㉒兵庫県警察本部
㉓兵庫県健康福祉部
㉔兵庫県神戸水上警察署
㉕兵庫県船舶代理店協会
㉖兵庫県立加古川医療センター
㉗兵庫県立健康生活科学研究所

６　方法

（１）事前準備

１０月６日の定例の神戸港健康危機管理連絡会議（以下「連絡会議」という。）にて、「関係機関の緊急招集連絡先に関する確認票」（資料１０）を配布し、確実に連絡が取れる連絡先の登録を依頼した。その際に、各関係機関におけるＦＡＸ、電子メール、電話連絡の優先順位や実務担当者への直通の電話番号であるか等を確認した。

その結果、固定電話の番号を新規で追加した機関が６機関（２３％）、携帯電話の番号を新規で追加した機関が１０機関（３８％）あった（※重複機関あり）。また、以前登録していた電話番号を変更した機関も固定電話で５機関（１９％）、携帯電話で２機関（８％）あった（※重複機関あり）。これにより、実務担当者への直通の電話番号を登録した機関は１１機関（４２％）となった。

（２）招集連絡訓練の手順

関係機関には、１０月２３日から２９日のうち、いずれかの日に実施することのみ事前に伝え、実施日程は伏せておき、２５日１８時３０分から、神戸検疫所から関係機関（神戸検疫所を除く２６機関）に対して、ＦＡＸ、電子メール、電話連絡により緊急連絡会議開催の案内の連絡を開始した。また、順次、各関係機関からＦＡＸ、電子メール、電話のいずれかの手段で緊急連絡会議への出欠と、出席の場合には、出席者の氏名の回答を得た。

（３）比較対象

平成２８年度に、今年度と同様に夜間の時間帯（平日の１８時３０分に連絡開始）において、ＦＡＸ及び電子メールのみを用いて、現行と同じ２６機関に対して実施した招集連絡訓練の結果と比較した。

７　結果

（１）各関係機関が緊急連絡会議の開催案内を確認するまでに要した時間について

１８時３０分にＦＡＸ及び電子メールの送信を開始後、３０分以内に２３機関（８８％）が開催案内を確認することができた。また、３０分から１時間以内に２機関（８％）、１時間３０分から２時間以内に１機関（４％）が開催案内を確認することができた。

平成２８年度には、開催案内を１２時間以上経過後（翌朝６時３０分以降）に確認した機関が６機関あったが、今年度は最も時間を要した機関でも２時間以内に確認することができた（図８）。

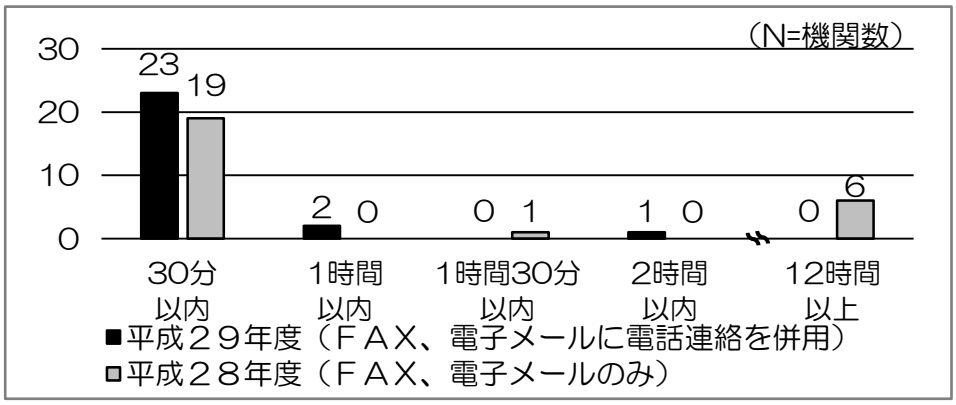


図８　各関係機関が緊急連絡会議の開催案内を確認するまでに要した時間

（２）連絡開始から緊急連絡会議の出欠の回答までに要した時間について

緊急連絡会議開催の連絡を開始後、１時間以内に２２機関（８４％）、１時間から１時間３０分以内に１機関（４％）、１時間３０分から２時間以内に１機関（４％）、２時間以降に２機関（８％）から緊急連絡会議の出欠等に関する回答を得た。

平成２８年度には、緊急連絡会議開催の連絡を開始後、３０分以内に開催案内を確認したが、最初の確認者から実務担当者への引き継ぎや会議出席者の調整、出席者の調整後の回答までに１２時間以上を要した機関が６機関（２３％）あった。

今年度は、緊急連絡会議開催の連絡を開始後、２時間以内にすべての関係機関において実務担当者が開催案内を確認しており、回答までに大幅な時間を要した機関は見られなかった（図９）。

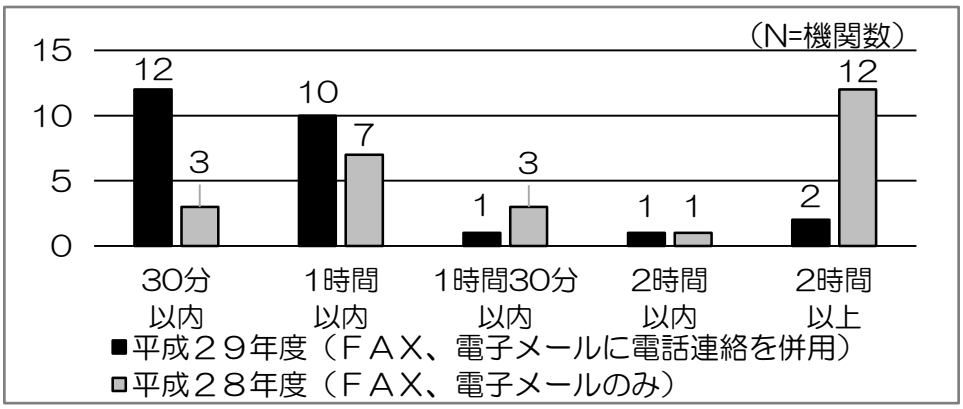


図９　連絡開始から緊急連絡会議出欠の回答までに要した時間

８　まとめ

今回の招集連絡訓練では、「開催案内の確認」、「出欠等の回答」までに要した時間を平成２８年度に比べて短縮することができた。連絡先リストの事前の更新により、実務担当者へ直接連絡することが可能になった関係機関が増え、確実性が増したと考えられる。一方で、電話での連絡の際、担当者が不在の場合や緊急対応中の場合に、その次にどちらへ連絡するべきか、といった準備が不足していた。また、すでにＦＡＸや電子メールで回答を得ていたにもかかわらず、検疫所内の確認不足により、再度、電話で連絡を取ってしまった事例が２件あった。

今回の結果を受け、今後、夜間や休日における緊急の連絡時には、ＦＡＸ、電子メールに加えて、必要な関係機関には電話での連絡を併用する方針とした。今後の取組として、複数名の連絡先の登録など、より確実に連絡の取れる連絡先リストへの更新を継続していきたい。さらに、年１回程度の情報伝達訓練を継続して実施し、連絡の迅速性・確実性の向上に努めていきたい。

Ⅲ　感染症水際対策訓練の事前準備

１　神戸港健康危機管理連絡会議の開催

（１）目的

定例の連絡会議は、海外での感染症流行状況と検疫所の対応について、関係機関内で共有し、関係機関の有機的な連携を図ることを目的に開催している。今年度の連絡会議は、海外での感染症流行状況等の共有に加え、感染症水際対策訓練の実施内容について検疫所から説明を行った。

（２）日時

平成２９年１０月６日（金）１３時３０分から１５時３０分

（３）会場

神戸検疫所　事務棟２階会議室

（４）参加機関

神戸港健康危機管理対策委員会構成機関２７機関（五十音順）

①尼崎市保健所
②大阪入国管理局神戸支局
③大阪湾水先区水先人会
④近畿地方整備局港湾空港部
⑤神戸運輸監理部
⑥神戸海上保安部
⑦神戸検疫所
⑧神戸市医師会
⑨神戸市環境保健研究所
⑩神戸市危機管理室
⑪神戸市消防局
⑫神戸市水上消防署
⑬神戸市保健所
⑭神戸市みなと総局
⑮神戸植物防疫所
⑯神戸市立医療センター中央市民病院
⑰神戸税関
⑱動物検疫所神戸支所
⑲内海水先区水先人会
⑳西宮市保健所
㉑姫路市保健所
㉒兵庫県警察本部
㉓兵庫県健康福祉部
㉔兵庫県神戸水上警察署
㉕兵庫県船舶代理店協会
㉖兵庫県立加古川医療センター
㉗兵庫県立健康生活科学研究所

（５）議事内容（抜粋）

ア　海外における感染症流行状況と検疫所の対応について

コレラ、黄熱、麻しん、ジカウイルス感染症、中東呼吸器症候群（MERS）、鳥インフルエンザ（H5N1、H7N9）に関する海外における患者の発生状況等について説明し、関係機関との情報共有を図った。

イ　感染症水際対策訓練の実施について

今年度の感染症水際対策訓練は、①関係機関が検疫措置に関して、実際に船舶を用いて連携を確認する検疫措置訓練、②検疫所と関係機関との間で迅速かつ確実に情報を伝達する情報伝達訓練を実施することを説明した。

（ア）検疫措置訓練（１１月１３日に実施）について

実施内容、タイムスケジュール及び訓練実施会場の移動について説明した。

実施内容は、①現在流行している鳥インフルエンザ（H7N9）が新型インフルエンザへ変異することが懸念されていることから、訓練想定感染症を新型インフルエンザとしたこと、②実際に船舶を使用し現地本部と関係機関との連携体制の確認を目的としていること、③実動訓練に当たって、関係機関が所有している車両等の提供を依頼したいことを説明した。

（イ）緊急連絡会議の招集連絡訓練（１０月２５日に実施）について

１０月２３日から２９日までの間に、防疫対策本部がある神戸検疫所から関係機関に対して、電話、ＦＡＸ及び電子メールを使用した招集連絡訓練を実施することを説明した。

２　実動訓練参加機関との打合せ等

（１）連絡会議終了後の個別打合せ

ア　実施日

平成２９年１０月６日（金）１５時００分～１６時３０分

イ　打合せ機関

神戸市保健所、神戸市消防局、神戸市水上消防署、神戸検疫所

ウ　内容

①訓練での船内からの疑似症患者の搬出方法は、高所活動車による搬出、車いすによるボーディングブリッジからの搬出、タラップからの搬出を検討

②神戸市保健所の搬送車（疑似症患者の搬送）の訓練参加を依頼

③水上消防署の救急車（疑似症患者の搬送）及び高所活動車（疑似症患者の船内からの搬出）の訓練参加を依頼

（２）電話による個別打合せ

ア　実施日

平成２９年１０月１０日（火）から２７日（金）

イ　打合せ機関

神戸海上保安部、兵庫県健康福祉部、兵庫県警察本部、兵庫県水上警察署、神戸市保健所、神戸市消防局、神戸市水上消防署、神戸検疫所

ウ　内容

①神戸海上保安部の巡視艇（海上警戒）の訓練参加の依頼及び確認

②兵庫県健康福祉部の搬送車（疑似症患者の搬送）の訓練参加の依頼及び確認

③兵庫県水上警察署の警察車両（陸上警戒）及び警備艇（海上警戒）の訓練参加の依頼及び確認

④神戸市保健所の搬送車の訓練参加を確認

⑤水上消防署の救急車及び高所活動車の訓練参加を確認

（３）兵庫県健康福祉部主催の新型インフルエンザ対策訓練の見学

ア　実施日

平成２９年１０月２５日（水）

イ　内容

兵庫県立加古川医療センターで開催された兵庫県健康福祉部主催の新型インフルエンザ対策訓練に参加し、兵庫県健康福祉部搬送車の仕様を確認した。

（４）新鑑真号及び接岸岸壁での打合せ

ア　実施日

平成２９年１０月３０日（月）

イ　打合せ機関

神戸海上保安部、兵庫県健康福祉部、兵庫県警察本部、兵庫県水上警察署、神戸市保健所、神戸市消防局、神戸市水上消防署、神戸検疫所

ウ　内容

新鑑真号の船内にて、検疫所から実動訓練の流れ、シナリオ及び関係機関の動きについて説明した。また、関係機関の車両の岸壁での駐車位置、現地本部から連絡の手順を確認した。

（５）個人防護具の合同着脱訓練

ア　実施日

平成２９年１０月３０日（月）

イ　実施機関

神戸市水上消防署、神戸検疫所

ウ　内容

神戸市水上消防署の救急隊と検疫所職員が合同で個人防護具の着脱訓練を実施した。

（６）神戸市保健所主催の一類・二類感染症疑い患者発生を想定した搬送訓練の見学

ア　開催日

平成２９年１１月６日（月）

イ　内容

神戸市環境保健研究所で開催された神戸市保健所主催の一類・二類感染症疑い患者発生を想定した搬送訓練に参加し、神戸市保健所搬送車の仕様を確認した。

３　神戸検疫所内の事前準備

（１）新鑑真号船内での事前部分訓練の実施

ア　実施日

平成２９年１０月３０日（月）

イ　内容

今年度の訓練は、岸壁に現地本部設置後からの実動訓練としたため、船内での検疫措置の部分については、事前に新鑑真号船内で、以下の５項目について、部分訓練を実施した上で、実施内容をビデオ撮影し、訓練当日に参加者に対して内容の説明をすることとした。

①　汚染区域の立入禁止措置
②　疑似症患者への説明・検体採取
③　採取検体の受け渡し・検体搬送
④　乗客・乗員の検疫（サーモグラフィーによるスクリーニング・質問票の確認）
⑤　立入禁止区域の消毒

（２）実動訓練の所内予行演習

ア　第１回所内予行演習

（ア）実施日

平成２９年１１月２日（木）

（イ）内容

疑似症患者３名の搬出に係る各作業班の動きを確認するとともに、無線機、携帯電話及びイヤホンマイクを使用した現地本部の連絡手順、動きを検討し、確認した。

イ　第２回所内予行演習

（ア）実施日

平成２９年１１月７日（火）

（イ）内容

第１回所内予行演習での確認内容を踏まえ、訓練当日と同様に、各作業班が個人防護具を着用の上、実動訓練部分を通しで実施し、手順を確認した。また、訓練実施時のサポート役（誘導、記録等）の職員に対して、配置や役割等の確認を実施した。